

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目標 値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者			
ア 子育て支援の 人材育成とネット ワークづくり		(ア)子育てサポーター の要請・研修の推進	こども未来課	子育てサポーター等に対する 養成講座を実施し、積極的な 参加を呼びかけます。また情 報誌等で子育てサポーターへ 研修会等を周知し、より多くの 参加を促します。	子育てサポーター等に対する 養成講座を実施し、積極的な 参加を呼びかけます。また情 報誌等で子育てサポーターへ 研修会等を周知し、より多くの 参加を促します。	A	継続	回数	2	3	2	5	2	2										
		(イ)ファミリー・サポ ーター事業の促進	こども未来課	子育てサークル等の積極的な活 動を図るため、子育てに必要な 人材や活動情報を収集し、提供 します。	養成講座募集や活動のチャン スを、子育て支援センターに設置 します。また、活動場所の提 供、活動情報の提供、活動の 支援を行います。	C	継続	箇所数	9	9	9	9	9	9										
		(ウ)ファミリー・サポ ーター事業の促進	こども未来課	伊賀市社会福祉協議会に委託 し、住民同士の子育て支援活動 の推進を行うとともに、会員の資 質向上及び新規の提供会員 養成のための講習会を開催し ます。	住民同士の子育て支援活動の 推進を行うとともに、会員の資 質向上及び新規の提供会員 養成のための講習会を開催し ます。	C	継続	提供 会員数	105	114	123	131	135	135										
イ 子育て支援 サークルの育成・ 支援	(ア)子育て支援サー クルの育成・支援	(ウ)民生委員・児童委 員、主任児童委員の 資質向上	医療福祉政策課	研修などで身に付けた支援や制 度を市民への啓発活動や市の 事業で直接ふれあう機会を通じ て、市民からの相談等に役立 ていきます。	市民からの相談にスムーズに 対応するため、研修会を実施 します。	A	継続	回数	765	729	607	3	1	[5]									指標を「民生委員が参加した 啓発活動等の回数」から「民 生委員研修会の開催回数」に 変更したため、28年度目標値 を[3,855]から[5]に変更しまし ました(H27)	
			こども未来課	活動場所の提供や子育て支援 事業での支援を行います。	子育て支援センターやその 他の施設において活動場所の提 供や子育て支援事業での支援 を行います。	C	継続	箇所数	12	12	11	11	11	11										
			こども未来課	活動場所の提供や子育て支援 事業での支援を行います。	子育て支援センターやその 他の施設において活動場所の提 供や子育て支援事業での支援 を行います。	C	継続	箇所数	12	12	11	11	11	11										
ウ 子どもの活動 を支援する人材 及び団体への支 援	(ア)ジュニアリーダー の育成・活用		スポーツ振興課	スポーツ少年団リーダー会の育 成をします。	リーダー研修会及び団員交流 会を実施して育成を図ります。 【改善点】スポーツ少年団制に リーダー会の啓発を行い、会 員数の確保を目指します。	E	改善	リーダー 会人数	11	10	14	9	9	15									小学校卒業後にスポーツ少年団 登録数が増減に減ることが原因で あるように思います。	
			生涯学習課	各地区青少年育成市民会議への 支援をします。	各地区の青少年育成市民会 議推進のための会議を開催す るとともに、青少年健全育成地 域活動支援事業を実施し、地 域の大人と子ども達が交流で きる取組みを推進します。	A	継続	回数	2	3	3	5	3	3									28年度の目標値を2から3に 変更しました(H27)	
		(イ)子どもの育成団体 に対する支援	スポーツ振興課	スポーツ少年団の育成・活動支 援をします。	スポーツ少年団の育成と活動 支援の充実を図ります。 【改善点】周知、啓発により団 数の増加を図ります。	D	改善	団数	67	60	56	51	51	73										
			生涯学習課	上野児童福祉会並びに青少年 育成団体へ支援をします。	上野児童福祉会連合会並びに 各地区の青少年育成団体(い がまち・鳥ヶ原・阿山・大山田・ 青山)へ支援をします。	C	継続	団体数	6	6	6	6	6	6	6									
エ 放課後の子ど もの居場所づく りの推進	(ア)「放課後子ども プラン」の推進	生涯学習課	放課後の子どもの居場所づく りの推進を図ります。	放課後子どもプラン施策検討 委員会において、検討・協議を 行います。	A	継続	回数	1	1	1	3	3	3	[5]										
	(イ)放課後子ども教室 の設置	生涯学習課	設置に向けて周知していきま す。	公民館長会議や放課後子ども プラン施策検討委員会で設置 に向けた周知を行います。	A	継続	回数	2	2	1	3	3	3	[5]										
	(ウ)放課後児童健全 育成事業(放課後児童 クラブ)の実施	こども未来課	放課後における児童の健全な育 成を支援するため、放課後児童 クラブを実施します。	指定管理者制度により安定し た運営を行い、放課後の児童 の健全な育成を図ります。	C	継続	箇所数	14	14	14	14	17	19	19										
	(エ)児童館活動の実 施	同和課	安全かつ健全な児童館活動を 実施します。	校区再編による校舎改築に伴 い、移転が必要となる新居放 課後児童クラブについて、地元 や教育委員会と常に情報を共 有しながら、移転に向けた検 討を行います。	C	継続	箇所数	1	—	1	2	1	1	1									校区再編計画の進捗状況に よりアンケート調査を実施する が、現在未定。	
	(エ)児童館活動の実 施	同和課	安全かつ健全な児童館活動を 実施します。	遊びの場・学びの場を提供し、 遊び、学習の指導に努めると ともに、自主性を高め仲間づく りを進めるため各種教室を実 施します。	C	継続	箇所数	3	3	3	3	3	3	3										

(1) 地域の教育力の向上

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目 実績値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者		
(1) 地域の教育力の向上	オ 親子で参加できる体験活動の推進		生涯学習課	青少年健全育成推進大会において、親子で参加できる内容を企画します。	青少年健全育成推進大会を開催します。	A	継続	参加人数	327	206	156	211	200	150									
			生涯学習課	各地区公民館で親子参加型事業を実施します。	各地区公民館で親子参加型事業を実施します。	C	継続	箇所数	3	6	6	6	6	6	6								
	オ 親子で参加できる体験活動の推進	(ア)親子で参加できる講座・教室、イベントの開催	子ども未来課 保育幼稚園課	保育所(園)・地域子育て支援センターの各種事業で、親子が集い、体験できる活動を行います。	保育所(園)・子育て支援センターで親子が集い体験できる活動を数回に増やし実施します。	C	継続	箇所数	保育所(園)36箇所、子育て支援センター9箇所	44	43	43	43	保育所(園)32箇所、子育て支援センター9箇所	保育所(園)ほか43							統廃合により所(園)数が減少することにより目標数値が変動することがあります(26年3月31日で1園閉園のため左欄数値変更)	
			同和課	児童館の事業として、親子で参加できる体験活動を行います。	1 地域の保護者会の活動を支援します。 2 親子社会見学や体験教室等を実施します。 3 「すくすく広場」絵本の広場」を実施し、地域の交流の場を提供します。	C	継続	箇所数	3	3	3	3	3	3	3								
			生涯学習課	(イ)子どもセンター情報紙の発行	子どもセンターにより情報誌を発行し、保育所(園)、幼稚園、小学校を通じて配布します。	市内や近隣で子どもや保護者が参加できる行事を無料として、年1回情報紙「いっこ通信」を発行します。委託先:伊賀市PTA連合会	C	継続	回数	2	3	3	3	3	3	3							
	カ 地域をフィールドとした体験学習・体験活動の推進	(ア)チャレンジ教室の実施	生涯学習課	各地区公民館で、子ども対象の体験教室を実施します。	各地区公民館で、子ども対象の体験教室を実施します。 上野公民館:ふるさと学習会を実施します。 いがまち公民館:こども体験教室で(星たまごのプラネタリウム)みえこどもの城協力・お菓子作り・昔のあそび・体験等を実施します。 島ヶ原公民館:竹灯りセミナー(行灯づくり等)・子ども料理教室・獅子神楽の取り組み 阿山公民館:こどもやれんじ教室でカヌー・ボート体験・森林教室を実施します。 大山田公民館:夏休み子ども公民館教室(星たまごのプラネタリウム、おはなしくらぶ、スイーツデコ、オオサンショウウオ観察会等)を実施します。 青山公民館:「どろんこ田植え体験」 「稲刈り体験」	C	継続	箇所数	3	6	6	6	6	6	6								
	と成長する青少年がいまいきいき	ア 中学生、高校生の居場所づくり	(ア)中学生、高校生の居場所づくりの推進	スポーツ振興課	小中学校の体育施設を開放します。	小中学校の体育施設を開放します。	C	継続	学校数	35	35	35	31	31	32								
				生涯学習課	伊賀市生涯学習センターを活用して居場所づくりを進めます。	生涯学習センター開館時に展示ギャラリーを開放し、放課後や休日の居場所づくりを進めます。	C	継続	日数	343	344	346	345	344	340								

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目 標値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者				
(2) 青少年がい いきいきと成長する 地域	イ 家庭に対する 関心の喚起	(ア)中学生・高校生の 保育所(園)、幼稚園な どへの訪問学習の推 進	学校教育課	中学校の家庭科などで保育体験 学習を実施します。	中学校の家庭科などの学習に おいて、保育体験学習を実施 します。	C	継続	校数	10	6	10	10	10	10											
	ウ 若者の自立 支援	(ア)キャリア教育の推 進	学校教育課	中学校において、職場体験学習 を核としたキャリア教育に取り組 みます。	すべての中学校で職場体験学 習を実施し、職場体験学習を 核としたキャリア教育に取り組 みます。	C	継続	生徒の満 足度(%)	89	86	86	87	95	95											
	エ 青少年の非行 や犯罪の防止	(ア)青少年健全育成 大会などの開催	生涯学習課	青少年健全育成推進大会を開 催します。	青少年健全育成推進大会を開 催します。	C	継続	回数	1	1	1	1	1	1	[5]										
		(イ)伊賀市青少年育 成市民連絡会議の育 成・支援	生涯学習課	伊賀市青少年育成市民連絡会 議の育成・支援を行います。	伊賀市青少年育成市民連絡会 議の育成・支援を行います。	C	継続	回数	2	2	2	2	2	2	[10]										
(3) 福祉 教育の推 進	ア 福祉意識の向 上	(ア)「伊賀市地域福祉 計画」の住民自治協議 会単位での出前説明 会の開催	医療福祉政策課	地域福祉の重要性など各地域 や団体への啓発として説明会を 実施します。	各地域における福祉でまちづ くりを進めるため、「伊賀市地 域福祉計画」に基づく地域活 動の取組について、社会福 祉協議会と連携し、地域や関 係団体への啓発を行います。	C	継続	開催回数	4	13	10	8	6	[30]									社協活動		
		(イ)学校教育及び生 涯学習と連携した福祉 教育の実践	医療福祉政策課	学校教育、生涯学習、地域の公 民館活動等を通じ、福祉教育の 学びの場を提供します。	伊賀市福祉教育推進協議会を 中心に、学校教育課、社会福 祉協議会と連携し、子ども達が 学校教育を通じて福祉教育を 学べる機会を提供するための 検討を行います。	C	継続	検討 回数 (実施事 業数)	4	7	3	15	3	[25]										社協活動	
	イ 地域福祉教育 推進プラットフォー ムの創設	(ア)地域福祉教育推 進プラットフォームの創 設	医療福祉政策課	伊賀市地域福祉計画推進の テーマ別部会において、市民の 地域福祉推進への主体的参加 の促進に関する検討を行いま す。	地域福祉の推進母体である社 会福祉協議会が、市民参加に より地域福祉活動を検討でき るよう、その活動に対する支 援を行います。	C	継続	検討 回数 (地域支 援回数)	6	6	10	10	10	10	[30]										社協活動
		(イ)ボランティア活動 支援の充実	医療福祉政策課	地域における見守り体制を構築 するための人材を育成します。	社会福祉協議会が「市民ふくし 大学講座」を開催し、福祉の専 門的な知識を持った「見守り 支援員」を養成できるよう支 援を行います。	D	改善	人数	72	70	50	7	51	[250]										研修内容の充実を図るため (第3次計画についての研 修)、予定していたうちの1回 の研修を翌年度に繰り越し た。そのため、受講後、支援 員になる予定であった人が受 講できなかったため、実績が 少数となった。	

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目標値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者		
(4) 人権が尊重される社会の実現	ア 地域を主体とした人権問題に対する意識の高揚	(ア)人権問題地区懇談会の開催	人権政策・男女共同参画課	住民が人権問題を考え、問題の解決に向けて自由な意見交換ができる場をつくります。	人権問題地区別懇談会を各自治会や区単位で開催します。 【改善点】各自治会等に地区懇談会開催のためのシナリオマニュアル等を提示し、開催しやすい取り組みをします。幅広い年代層が参加してもらえるようニーズにあったテーマ設定や研修会内容の充実を図ります。	D	改善	参加者数	4,411	4,940	4,900	4,671	5,000	6,000									
		(イ)人権問題に関する指導者研修の実施	人権政策・男女共同参画課	地域における人権教育の推進役としての指導者を育成します。	指導者養成講座を開催します。 上野(部落解放・人権大学講座、地区懇話会・フォローアップ研修、草の根全体研修等) 伊賀(地区別懇談リーダー研修会) 島ヶ原(地区別懇談会事前研修・フォローアップ研修) 阿山(地区別懇談会事前学習会・事後反省会) 大山田(人権大学講座、修了生研修会) 青山(人権・解放講座、地区懇話会事前研修、支所職員人権研修) 【改善点】若年層が参加しやすい興味のある講座内容とし、連続講座参加者増を図ります。	D	改善	受講者数	1,572	1,378	1,580	1,438	1,500	2,000									
		生涯学習課	市民を対象とした人権講演会を実施します。職員に対しても研修会を実施します。	伊賀市同研(各支部同研)主催の講演会・研究大会の支援、社同研(上職会)の啓発DVD上映会の実施や、人権政策・男女共同参画課、人事課主催の研修会・講演会と協力しながら、市民・職員に向けて研修の機会や情報を提供します。	C	継続	回数	10	10	12	10	10	10	10	[44]								
		学校教育課	人権・同和教育推進委員研修会を実施します。	学校人権・同和教育部会において研修会を実施します。	C	継続	回数	2	2	3	2	2	2	2	[11]							28年度の累積目標値を[10]から[11]に変更しました(H27)	
イ 人権学習環境の充実	(ア)学習プログラムの整備	人権政策・男女共同参画課	市民のニーズや学習レベルに応じた、地域や団体等で活用できるよう学習プログラムを開発します。	ゲーム等を変え、楽しく学びながら人権課題を見つけ、話し合うことが出来るよう、地区懇談会進行シナリオ等を作成します。	C	継続	プログラム数	1	1	1	1	1	1	1	[5]								
		人権政策・男女共同参画課	地区懇談会や指導者の研修教材として、本庁・各支所・保育所・小中学校へビデオや書籍を設置します。	地区懇談会や指導者の研究教材として、本庁・各支所・保育所・小中学校へビデオや書籍を設置します。	A	継続	書籍冊数	0	10	1	9	10	10	[5]									
		生涯学習課	人権・同和教育関係教材の収集、充実を図ります。	人権同問題をテーマにしたDVD(映像教材)を購入します。	C	継続	設置数	3	3	3	3	3	3	3	[22]								
		学校教育課	特色ある学校教育事業において、人権に関わる啓発図書・教材の充実を図ります。	学校(園)において、啓発図書・教材の購入及び充実を図ります。	C	継続	校(園)数	36	33	35	32	32	32	33								平成28年度小学校が統合により減数	
ウ インターネットによる人権被害への対応	(ア)インターネットによる差別的書き込みへの対応	人権政策・男女共同参画課	インターネット上の差別的書き込みの実態を把握し、教育啓発に活用します。	インターネット上の差別的書き込みの実態を把握するため、定期モニタリング事業を実施します。	C	継続	回数	45	45	44	43	45	45	45									
		学校教育課	情報モラル教育の充実を図ります。	すべての学校において、情報モラル教育を実施するとともに、保護者への啓発を行います。	C	継続	実施校数(校)	100	100	100	32	31	32	32								平成28年度小学校が統合により減数	
		生涯学習課	三重県人権教育研究協議会、伊賀市人権同和教育研究協議会、伊賀地域における部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する連絡協議会等との情報交換を行います。	インターネットモニタリング事業を支援し、伊賀地区連協、三人教、伊賀市同研(各支部主催の研究大会等)交流会学習会や会議等に参加して情報収集に努めます。	A	継続	団体数	3	3	3	4	3	3	5									

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目標値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者			
(4) 人権が尊重される社会の実現	人権教育の充実	(ア)学校での人権学習の推進	学校教育課	学校(園)人権・同和教育研究会を行います。	すべての学校(園)のマニフェストに、人権にかかわる目標を掲げ、人権・同和教育の研究及び実践を計画的に実施します。	C	継続	「人権」にかかわる各校(園)マニフェスト達成枚数	86	100	100	33	31	33							平成27年度から指標を変更しました 平成28年度小学校が統合により減数			
			学校教育課	各学校(園)で人権学習参観や人権講演会を実施します。	すべての学校(園)で、保護者対象の人権学習参観や人権講演会を実施します。	C	継続	回数	1	1	1	1	1	[5]										
	人権教育の充実	(イ)人権学習講演会などの開催	生涯学習課	市民を対象とした人権講演会を実施します。職員に対しても研修会を実施します。	平成28年度に下記のとおり研修の機会を提供します。 社同研啓発DVD上映会・・・9回 上野地区PTA講演会・・・1回	C	継続	回数	10	12	10	10	10	10	[44]									
			生涯学習課	各地区公民館で人権講演会を実施します。	各地区公民館で人権講演会を実施します。 上野公民館：悠々講座で人権講演会を行います。また人権パネル展も行います。 いがまち公民館：やまなみ文化協会人権講演会 鳥ヶ原公民館：人権講演会を開催します。 阿山公民館：あやま人権・同和問題学習講座(年4回)阿山同研共催 大山田公民館：公民館ロビーでの人権パネルの展示、人権寄席 青山公民館：公民館ロビーで人権パネル展示等を行います。 大権・同和問題講演会等を開催します。	C	継続	箇所数	10	6	6	6	6	6	6									
			人権政策・男女共同参画課	市民の人権教育の場として、人権・同和問題への理解と認識を深めるため、定期的に継続して人権講演会等を実施します。	上野(ひゅーまんフェスタ、人権を考える市民の集い、地区革の根講演会) 伊賀(いがまち解放講座、差別をなくすがまちの集い、人権フェスティバル、いがまち人権・同和問題講演会) 鳥ヶ原(人権を考える市民の集い、しがはら人権フェスティバル) 阿山(阿山地区人権フェスティバル、あやま人権・同和問題解決講演会、阿山人権学習会) 大山田(ライトピアおやおまだ人権フェスティバル、おやおまだ人権フェスティバル) 青山(同和問題講演会、人権のつどい、人権啓発地域リーダー研修) 【改善点】 人権講演会の開催のあり方とプログラム等を見直し、より参加しやすい全市的な取り組みを行います。	D	改善	参加者数	7,707	7,999	7,200	7,023	7,500	8,000									講演会等を企画するに当たり、今まで参加できていなかった市民にも参加しやすい(興味を持ってもらえる)企画を行う。講演会の講師や内容を吟味し、若い年齢層の参加がしやすいように時間帯や開催場所を工夫する。	
			学校教育課	教職員研修会の充実を図ります。	同和問題に関する教職員意識調査の分析結果に基づく研修会、転入・新規採用教職員研修会を実施します。 【改善点】 若い教職員を対象とした3回の連続講座を開催します	E	改善	回数	2	2	2	1	4	[10]										
人事課	部落解放・人権大学講座や三重県人権大学講座の修了生を活用した職員研修を実施します。	部落解放・人権大学講座や三重県人権大学講座へ職員を派遣し、人権啓発リーダーとしての役割を果たせる職員の育成に努めます。また修了生に対して、新規採用職員前期研修をはじめ、全体研修や職場研修での講師やファシリテーターの役割を与え、習得した知識や経験の活用を図ります。	C	継続	派遣者数	6	5	6	6	6	6	[29]									平成25年度実績値が「5」であったため、当初設定した目標値「30」を達成できない見込みであるため。			

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目標値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者		
(4) 人権が尊重される社会の実現	エ 人権教育の充実	(ウ)人権学習を推進する人材の育成	人権政策・男女共同参画課	企業・団体における人権教育の推進役としての人材を育成します。	企業・団体における学習会を開催します。 上野(上野向和教育研究協議会研究大会・連続講座) 伊賀(いがまち向和教育研究会総会記念講演会・研究大会) 阿山(阿山人権同和教育研究協議会総会記念講演会・視察研修会・研究大会、阿山地区人権講演会等開催支援事業) 大山田(大山田同和教育研究会総会記念講演会・研究大会、大山田同和問題企業連絡会研修会) 青山(企業同和問題研修) 【改善点】 幅広い年代層から参加してもらえようニーズにあったテーマ設定や、研修会内容の充実を図ります。	D	改善	参加者数	3,457	4,339	3,955	3,773	4,000	4,000									
	オ 人権同和問題の解決	(ア)人権同和教育研究団体との連携・支援	生涯学習課	生涯学習課	全国人権教育研究協議会、三重県人権教育研究協議会、及び伊賀市人権同和教育研究協議会各支部との連携を図るとともに、上野社会同和教育研究会、上野地区PTA会事業の支援を行います。	C	継続	参加数	26	120	26	26	26	22							伊賀市内各支部同研事務局会議を更に充実させます。		
		(イ)教育集会所活動の推進	生涯学習課	生涯学習課	各教育集会所実施事業についての情報交換を行います。	A	継続	回数	1	6	5	13	6	[15]									
		カ ノーマライゼーションの理念の普及	(ア)ユニバーサルデザインの普及・啓発	医療福祉政策課	さまざまな分野でユニバーサルデザインの理念を普及するため、市民や企業等に啓発を行います。	職員がユニバーサルデザインの理念を理解し、さまざまな分野に取り入れる中で施策展開できるよう、職員研修を実施します。	A	継続	開催回数	1,000	1000	1	1	1	[3]							指標を「市民や企業向けの啓発チラシ配付数」から「職員研修の回数」へ変更したため、28年度の累積目標値を[3,000]から[3]に変更しました(H28)	
(5) 男女共同参画の推進	ア 男女共同参画に対する意識の向上	(ア)男女共同参画情報紙「きらきら」の発行	人権政策・男女共同参画課	年4回(春・夏・秋・冬)男女共同参画センター情報紙「きらきら」を発行、市内各戸へ回覧及び男女共同参画センター、本庁、支所窓口を設置します。	年4回(春・夏・秋・冬)男女共同参画センター情報紙「きらきら」を発行、市内各戸へ回覧及び男女共同参画センター、本庁、支所窓口を設置します。	C	継続	回数	4	4	4	4	4	[20]							H27実績値の(見込み)を削除しました。		
			人権政策・男女共同参画課	講座等を通じた男女共同参画の学習を行います。	男性の参加が増えるよう、講座の内容や広報の方法を検討し、男女共同参画に関する講座を実施します。	B	継続	回数	9	9	9	8	14	[35]									
		(イ)講演会、研修会、地区懇談会、出前講座の実施	人権政策・男女共同参画課	研修や連続講座を通じて参画意識を高める女性のエンパワメントやリーダー育成をします。	女性リーダーを育成し、参画意識を高める講座を開催し、あらゆる分野で能力を発揮できる人材を育成します。【改善点】「女性リーダー養成連続講座」が終了したため、新しく単発講座を開催し育成に努めます。	D	改善	受講者数	18	16	22	21	—	[100]								「女性リーダー養成連続講座」が平成23～27年度で8人の修生が誕生して終了したため、H28目標値は入力していません。同趣旨の講座は、単発講座として上段の講座数にカウントしています。	
		(ウ)啓発冊子、チラシの配布	人権政策・男女共同参画課	女性に対する暴力の社会的認識の浸透を図ります。	女性に対する暴力に関するチラシ・パンフレット等を配布し啓発します。	C	継続	回数	1	1	2	2	4	[10]									
	イ あらゆる分野での男女共同参画の実現	(ア)女性の政策、方針決定の場への登用率調査の実施	人権政策・男女共同参画課	審議会等委員の女性登用の拡大を図ります。	審議会等への女性委員登用の拡大を図るため啓発を行います。【改善点】登用率が25%未満の審議会等の事務を所管する担当課には、登用率が低い理由を聞き取り、個々の状況に応じて効果的な改善策をともに考えていきます。	E	改善	登用率(%)	31.9	31	31.3	25.7	28	40									
	(イ)女性の登用拡大に関する情報提供と意識啓発の推進	人権政策・男女共同参画課	企業に対する女性登用の情報提供と啓発を行います。	企業への情報提供を行い、女性登用について啓発します。	C	継続	企業数	67	176	298	286	280	280										
	(ウ)地域組織における女性役員の就任の促進	人権政策・男女共同参画課	自治会・住民自治協議会等における男女共同参画の推進をします。	住民自治協議会等における女性役員登用について依頼します。また、講演会を実施し推進します。	A	継続	回数	1	1	1	2	2	[5]										

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目標値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者	
(6)安全に対する意識の向上	ア 防災意識の向上	(ア)防災マップの見直し	総合危機管理課	防災マップの見直し				回数	1	0	0			[1]						平成26年度で完了		
		(イ)防災ハザードマップの作成	総合危機管理課	防災ハザードマップの見直し	県が調査した地域の土砂災害ハザードマップ作成します。		継続	回数	1	1□	1□		1	1							平成26年度で一旦完了。県の見直し調査が終了した地域のハザードマップを作成。	
		(ウ)地域防災講演会の開催	総合危機管理課	地域防災講演会の開催	各種団体への出前講座(HUG)のほか、市民の防災意識のさらなる向上のため、防災に関する講演会を開催します。	E	改善	回数	19	8	9	5	9	10								
	イ 防災教育の推進	(ア)防災ビデオの貸出し	総合危機管理課	防災ビデオの貸出し	防災ビデオの貸出しを行います。	A	継続	回数	1	2	2	4	6	3								
		(イ)防災訓練の実施	総合危機管理課	防災訓練の実施	伊賀市に大型台風接近を想定した風水害対応の図上訓練の開催予定。	C	継続	回数	1	1	1	1	1	[5]								
(ウ)防災ポスターコンクールの開催		予防課	防火ポスター等のコンクールを実施します。	伊賀市防火協会と連携し、市内の小・中学生を対象に防火習字、防火ポスターを募集します。	C	継続	回数	2	2	2	2	2	[10]									
(エ)幼年消防クラブの育成		予防課	各種行事に参加します。	8月に市民夏のにぎわいフェスタ、10月にふれあいフェスタの青山、27年1月に消防出初式に参加します。	C	継続	回数	3	3	3	3	3	[15]									
	(オ)救命講習推進事業の推進	消防救急課	消防救急課	個人での受講機会を増やすため、公募型の講習会(上級救命・普通救命)を開催します。講習会については一人でも多くの市民が受講できるよう、開催毎に広報紙やホームページで周知します。また、インターネットによる「e-ラーニング」を用いた応急手当の基礎知識学習を行い、受講しやすい環境を作ります。防災教育の推進と危機管理体制の向上のため、教育職員や行政職員向けの講習会も開催します。	B	継続	受講回数	2,302	2,808	2,900	3,200	3,300	[14,500] 3年間の目標値								28年度までの[累計]を5年間の数値に修正しました。	
(6)安全に対する意識の向上	イ 防災教育の推進	(カ)自主防災組織支援事業の推進	総合危機管理課	自主防災組織の活動を推進し地域防災力の向上に努めます。	防災訓練に対する認識に地域による温度差があるため、防災訓練の重要性について、補助金申請の周知の機会を捉え啓発すると共に、広報紙やホームページによる啓発も実施します。【改善点】自主防災組織結成時に防災資機材を貸出し、自主防災活動に対し経費を助成することで活性化の促進と共助体制を強化します	D	改善	訓練組織数	93	167	217	203□	205	200							H28から総合危機管理課が担当。28累計[750]3年間の目標値→28年目標値の「200」に変更。地域と行政が総合的に連携していくことで目標値の見直しを行う。	
		(ア)国民保護制度啓発事業の推進	総合危機管理課	国民保護制度啓発事業の推進	最近の国際テロ事件や近隣諸国の脅威から国民を守る制度を市民により周知するために、広報「いが市」などを通じ、啓発事業を行います。	E	改善	回数	4	3	8	3	4	[15]								
	ウ 国民保護の推進	(イ)国民保護制度研修会の開催	総合危機管理課	国民保護制度研修会の開催	国民保護制度研修会を開催します。【改善点】市の地域防災計画(風水害対策編)の一部修正にあわせて開催する市国民保護協議会で研修を開催します。	E	改善	回数	0	0	0	0	1	[2]								
(ウ)国民保護訓練の実施		総合危機管理課	国民保護訓練の実施	国、県との情報伝達等を全国瞬時警報システム(J-ALER T)やEm-netを使った伝達訓練を行います。	A	継続	回数	2	8	8	15	7	[40]									

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目 標値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者		
エ 上	防犯意識の向上	(ア)伊賀地区防犯協会への支援	総合危機管理課	伊賀地区防犯協会への支援	活動負担金の支援をします。	C	継続	回数	1	1	1	1	1	[5]									
		(イ)名張地区防犯協会への支援	総合危機管理課	名張地区防犯協会への支援	活動負担金の支援をします。	C	継続	回数	1	1	1	1	1	[5]									
		(ウ)防犯情報の提供	総合危機管理課	防犯情報の提供	広報「いが市」や防犯協会の広報活動を通じてへ市民への防犯情報を提供します。	E	改善	回数	12	12	12	6	18	[60]									
(6) 安全 向上 に対する 意識	交通安全意識の高揚	(ア)交通安全教室の開催	市民生活課	交通安全実践教室を実施します。	住民自治協議会や自治会等 に呼びかけ、交通安全の出前 講座を開催します。	C	継続	回数	1	1	1	1	2	[5]									
		(イ)交通安全運動の実施	市民生活課	交通安全運動時の啓発活動に 「交通事故ゼロの日(4/10、 9/30(予定))」の啓発活動の ほか、必要に応じて広報「い が市」等で周知・啓発を行います。	年4回の交通安全運動時及び 「交通事故ゼロの日(4/10、 9/30(予定))」の啓発活動の ほか、必要に応じて広報「い が市」等で周知・啓発を行います。	C	継続	回数	6	6	6	6	6	6									
		(ウ)交通事故相談の実施	市民生活課	交通事故相談員の対応による交 通事故相談を実施します。	毎月第2金曜に開催します。 (予約制)	C	継続	回数	12	11	7	8	12	12									
(6) 安全 向上 に対する 意識	力 感染症や食の 安全に関する情 報提供	(ア)感染症や食の安全に関する情報提供の推進	健康推進課	広報「いが市」HPや出前講座で 感染症や食の安全に関する情報 を提供します。	広報「いが市」HPや出前講座で 感染症や食の安全に関する情報 を提供します。 30回 広報、HP、ケーブルテレビでの 情報提供・啓発 随時 90回	C	継続	回数	19	46	50	120	120	130								28年度目標値を60から130 に変更しました(H27)	
		キ 賢い消費者の 育成	(ア)消費者に対する教育・育成	市民生活課	広報「いが市」ケーブルテレビ等 による啓発、出前講座を実施し ます。	消費者トラブルを未然に防ぐた め、消費者月間にあわせ広報 「いが市」ケーブルテレビを活用 し啓発するほか、出前講座を 実施します。【改善点】昨年度 は出前講座の実施が少なかった ので、地域・学校等にPRし 実施を呼びかけます。	D	改善	回数	11	6	15	6	7	[45]								
(7) 市民 活動の 支援	ア 市民活動支援 センターの充実	(ア)市民活動支援センターの機能充実	地域づくり推進課	市民活動支援センターの管理 運営や機能充実について、利用 者(市民活動団体など)が参画す る場で協議していく仕組みを核 心とします。	指定管理者制度の導入に伴い 市民活動支援センターは、伊 賀市ゆめほりセンターの一 つの機能として位置づけされ ました。指定管理者により運営 委員会が設置され、施設の管 理運営等に係る意見を踏ま え、設置目的に応じた管理運営 を行ってまいります。	C	継続	回数	1	20	11	7	6	6									
		イ 市民活動への 財政支援	(ア)市民活動の支援	地域づくり推進課	地域活動支援事業の見直しに ついて、アンケート調査を実施 し、その調査結果や市民公益活 動団体の意見を踏まえ、市民 の公益的な活動に対する財政支 援の見直しを検討します。また、 市民による市民活動への寄付意 識の醸成を図るため、寄付の仕 組み(マッチングギフト)の広報活 動に努めます。	平成28年3月19日に公開審 査会を実施し、市民公益活動 団体の選定を行い、平成28年 度に認定を受けた団体に対し 支援を行います。市民公益活 動への寄付金はマッチングギ フト方式を取り入れています が、伊賀市ふるさと応援寄附 金制度があるため、寄附の仕 組み(マッチングギフト)を見直 します。	C	継続	回数 [審査登 録団体 数]	9	14	8	9	6	[46]								9団体が応募し、公開審査会 が平成28年3月19日に実施 された。市長への推薦団体が 7団体となったが、うち1団体 から公開審査会後、申請取消 しが提出されたため。

3.地域力を活かしたまちづくり

伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画28年度計画

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	28年度事業予定	27年度 自課評価	28年度 事業方針	指標	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度までの [累計]又は 28年度目標値	達成度 (%)	達成率 (平均)	今までの事業の効果(箇 条書きで)	今までの事業の課題(箇 条書きで)	対策	備考	記入者	
(8) 住民自治活動の推進	住民自治に対する意識の向上	(ア)地域まちづくり計画の策定支援	地域づくり推進課	地域住民が地域の課題を把握し、住民の創意工夫が活かされた主体的で継続的な活動が行われるよう、「地域まちづくり計画」が随時見直されるように支援を行います。	地域課題解決の取組みの進行状況の把握などができるよう住民自治協議会が進行管理シートを作成し、「地域まちづくり計画」が見直しされるように相談や支援を行います。	C	継続	団体数	38	38	38	38	38	39								
		(イ)住民自治活動への支援	地域づくり推進課	住民自治活動への支援を充実させるとともに、横断的な行政組織体制や市民活動支援センターなどが連携しながら、地域まちづくり計画の実現に向けた情報提供、他団体とのコーディネートや地域課題の解決事例の紹介など、必要に応じたきめ細かな活動支援を行います。	平成27年度に上野支所振興課が設置されました。各支所振興課には住民自治協議会担当職員がおり、住民自治協議会への情報提供、人的支援、財政支援の推進を行います。	C	継続	回数 (企画参画開催含む)	228	228	114	114	114	[798]							住民自治活動の相談や支援、ヒアリング実施のため	
		住民自治活動の拠点整備	地域づくり推進課	各地域の地区市民センターを住民自治活動の拠点(自治センター)として、住民自らが管理運営できるよう検討を行います。今後、老朽化した施設については、計画的に整備改修に努めます。	「地区市民センターの整備に関する方針」と、第1期実行計画(H28年度～H31年度)に基づき、地区市民センターの整備改修を行います。	C	継続	箇所数	1	2	2	1	3	3								